

福岡県議会・令和6年12月定例会 自民党代表質問が行われました !!

令和6年12月6日（金）、自民党の中尾正幸議員が「知事の政治姿勢」について、代表質問を行われました。



中尾正幸議員



服部誠太郎知事

【質問】知事の政治姿勢について

知事の一期四年間における総括として、3つのチャレンジの総括と今後の方針についてお伺いします。

知事の選挙公約の中核である3つのチャレンジについて、それぞれ、これまでの取組をどのように総括しているのかお伺いします。

また、二期目を目指す知事が思い描く今後の県政運営の方針をお伺いします。

【知事答弁】

私は、新しい県政を進めるにあたり、3つのチャレンジを掲げました。

「次代を担う『人財』の育成」

子ども達が未来に向けてチャレンジする力を養うため、これまでのアンビシャス運動を発展的に継承した「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」を始動しました。

この中で、様々な社会課題の解決等にチャレンジする高校生に対し、活動資金の助成やアドバイスをを行う専門家の派遣を行い、そのチャレンジの実現を支援しています。

また、子ども達が県内どこでも充実した教育環境の下で学ぶことができるよう、県立高校の全生徒に1人1台のタブレットの配備を実現しました。さらに、その取組を各私立学校まで広げたところです。

さらに、世界にチャレンジするために必要な実践的な英語能力を身に着けるためのハイレベルな学びの場を提供するため、高校生を対象とした異文化理解教育プログラム「Stanford e-Fukuoka」を開講しました。

加えて、世界で活躍できる国際人材を育成するため、県内大学生等を海外の企業県人会へ派遣し、県人会会員の皆さまのご協力をいただき、海外ビジネスの現場を体験してもらっています。

女性の活躍を更に推進するため、働く女性が互いに交流できるよう「福岡キャリア・カフェ」を県内各地で開催するとともに、県の制度融資に女性向けの創業資金を設け、起業する女性を応援しています。

スポーツ分野では、「タレント発掘事業」からパリ五輪で初めて2人のメダリストが生まれました。一昨年度からは、この対象をパラスポーツ分野に拡大し、「フクオカ・パラスター・プロジェクト」をスタートさせたところです。

半導体人材の育成は喫緊の課題です。これを強力に推進するため、昨年8月に「福岡半導体リスクリングセンター」を開設し、これまで8,000人を超える方が受講され、県内中小企業の皆さまからも好評をいただいています。

世界から選ばれる福岡県の実現

半導体、自動車、水素関連産業振興のため、グリーンをキーワードとして、新たな3つのプロジェクトを進めてまいりました。

その結果、半導体分野では、「後工程」世界最大手、台湾のASE社の北九州市における土地売買の仮契約の締結、第2位のシェアを誇りますアメリカのアムコー・テクノロジー社の日本では初めてとなります研究開発拠点の開設、パワー半導体で世界的なシェアを持つ三菱電機の新工場の建設など、企業の進出、設備投資が活発化しております。

自動車分野では、トヨタ自動車グループと日産自動車の次世代の蓄電池を生産する工場の誘致に成功するとともに、日本初となる使用済EVバッテリーのリユース・リサイクル「福岡モデル」の構築も進めています。

水素分野では、「北九州市響灘臨海エリア」を中心とした水素大規模拠点の指定を目指しています。

また、昨年11月にはオーストラリアニューサウスウェールズ州と水素分野における協力促進の覚書を締結し、両地域の企業のビジネスマッチングや大学間の交流を積極的に推進しています。

バイオ分野では、令和3年、西日本で唯一、国の「地域バイオコミュニティ」に認定され、大手製薬企業との大型ライセンス契約を締結したエディットフォースをはじめ、株式上場、資金調達に成功するバイオベンチャーが次々と生まれています。

私が知事に就任しました令和3年から現在までの製造業等の企業誘致件数は、投資計画が明らかにされていませんASE社、トヨタ自動車グループ、日産自動車を除きましても212件となっています。これに伴い、新たに約8500人の雇用、約8500億円の投資が見込まれています。

加えて、国際金融機能の誘致では、九経連、福岡市とともに「TEAM FUKUOKA」として、これまでに香港やシンガポール、台湾等の金融機関、フィンテック企業など、33社の誘致に成功し、今年6月には、政府から「金融・資産運用特区」に選定されました。

観光産業の振興では、本県では25年ぶりの開催となりました「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」に取り組み、国内外から多くのお客様にお越しいただくことができ、本県では目標を大きく上回ります356億円の経済波及効果をもたらしました。

また、旅行会社等のサイクリングツアーの造成をサポートするため、全国初となります「FUKUOKAサイクリングツアーコンシェルジュ」を開設いたしました。

さらに、県と国等の専門機関が一体となって、在留外国人の皆さまの生活、就労、在留資格など様々な相談にワンストップで対応します「FUKUOKA IS OPENセンター」を都道府県としては全国で初めて開設しました。

スポーツの分野でも、「バレーボールネーションズリーグ」や「WTTファイナルズ」など、様々な大規模国際大会を福岡県へ誘致したところです。

「ワンヘルスの推進」

全国初となる「ワンヘルスセンター」は、みやま市から建設地を無償譲渡していただき、整備を進めております。

また、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森」として整備を進めています。

ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物や加工品に対する「福岡県ワンヘルス認証制度」を創設しまして、この認証品目は400品目、認証を取得した農林漁業者は11,000経営体を超えたところです。

教育関係では、昨年度から、全ての県立高校においてワンヘルス教育を実施しますとともに、今年度からは、義務教育にも広げています。

さらに、これまで国に要望してまいりました「アジア新興・人獣共通感染症センター」の九州への早期設置について、12月3日の臨時国会において、松山政司参議院議員がご質問され、石破内閣総理大臣からは「関係自治体などの意見も十分に承ってまいるとの答弁をいただきました。

九州はアジアの玄関口に位置し、アジア諸国由来の新興感染症や人獣共通感染症が流行するリスクが高いことから、当該センターの設置について、今後とも、国に対し強く働きかけてまいります。

加えて、アジア獣医師会連合（FAVA）会長・藏内勇夫議員のご尽力もあって開所しました「FAVAワンヘルス福岡オフィス」との連携を図りながら、ワンヘルスの取組を国内外に発信をしております。

昨年4月には、ハワイ大学とワンヘルスの推進に関する覚書を締結し、これを皮切りに、ハワイ州と覚書を、ハノイ市と共同宣言を、バンコク都と基本合意書を締結することができました。

このように、3つのチャレンジは着実に進展しているものと考えていますが、私が目指す福岡県づくりは、まだ道半ばです。今ここで歩みを止めるわけにはいきません。

現在、我が国は、外を見れば、安全保障、外交、経済など、いずれの分野においても、かつてないほど厳しい国際情勢の中におかれています。

そして、内を見れば、賃金と物価の好循環の実現による30年間続いたデフレからの完全脱却、急速に進行する人口減少や少子高齢化への対応、大規模自然災害からの復旧・復興、今後発生する可能性のある新興感染症への対応など、非常に複雑かつ困難な課題に直面していると言わざるを得ません。

こうした課題に真正面から取り組み、県民の皆様の命を、健康を、生活を守ることを第一としつつ、福岡県の未来を見据えて成長発展を加速させ、九州、さらには日本の発展に貢献することができますよう、持てる力の限りを尽くしてまいります。

服部誠太郎福岡県知事の三つの公約

「3つの挑戦」として、

- (1) 次世代を担う「人財」の育成
- (2) 企業や観光の誘致で「世界から選ばれる福岡県の実現」
- (3) 人獣共通感染症対策に取り組む「ワンヘルスの推進」

2024年9月10日

福岡ワンヘルス協議会・事務局